

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44*bis*)

Applicant's or agent's file reference 99P04527	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/003973	International filing date (<i>day/month/year</i>) 23 March 2004 (23.03.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 24 March 2003 (24.03.2003)]
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 G11C 11/15, H01L 27/10		
Applicant TDK CORPORATION		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 *bis*.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44*bis*.3(c) and 93*bis*.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44*bis* .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Date of issuance of this report 01 October 2005 (01.10.2005) Authorized officer <div style="text-align: center; font-weight: bold;">Masashi Honda</div> Telephone No. +41 22 338 70 10
---	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 01 JUL 2004

WIPO

PCT

出願人代理人
三反崎 泰司

様

あて名

〒 160-0022
東京都新宿区新宿1丁目9番5号
大台ビル2階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

29. 6. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 99P04527

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/003973

国際出願日
(日.月.年) 23. 03. 2004

優先日
(日.月.年) 24. 03. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G11C11/15, H01L27/10

出願人 (氏名又は名称)
TDK株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

15. 06. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
飯田 清司

5N 8731

電話番号 03-3581-1101 内線 6842

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の官語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-14	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	3-5, 8-10	有 無
	請求の範囲	1, 2, 6, 7, 11-14	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-14	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: WO 1991/007757 A1 (富士通株式会社)
1991. 05. 30, 全文, 全図 & US 5281873 A & EP 455834 A1
- 文献2: JP 2002-170374 A (キャノン株式会社)
2002. 06. 14, 全文, 第10図
- 文献3: JP 2001-236781 A (株式会社東芝)
2001. 08. 31, 全文, 第1図
& US 2002/0006058 A1 & EP 1109170 A2
- 文献4: JP 2002-353415 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション), 2002. 12. 06, 全文, 第3図

請求項1、2、6、7、13、14について

一対の磁気抵抗効果素子により1つの記憶セルが構成された磁気メモリデバイスにおいて、読み出し電流の差に基づいて記憶セルから情報を読み出すセンスアンプを備えることは、文献2及び文献3に記載されている。また、差動増幅器を用いたセンスアンプの動作を安定化させるために、差動スイッチ対を流れる電流の和を一定にする定電流回路を備えることは文献1に記載されているので、文献2または文献3のセンスアンプを文献1のセンスアンプに置換することは、当業者ならば容易である。

請求項11、12について

2本の書込線により貫かれた環状磁性層を感磁層を含んだ積層体に配設して磁気抵抗効果素子を構成することは文献4に記載されているので、文献2または文献3の磁気抵抗効果素子を文献4の磁気抵抗効果素子に置換することは、当業者ならば容易である。

請求項3-5、8-10について

第1の選択スイッチと第2の選択スイッチを設ける点、バイアス抵抗器対を共通化する点は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-119638 A 「EX」	15. 04. 2004	25. 09. 2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)